

## 会 議 要 旨

会議名	令和5年度第1回館山市・南房総市定住自立圏共生ビジョン懇談会
開催日	令和5年10月16日(月)午後2時00分～午後2時50分
開催場所	館山市役所 本館2階会議室
出席者	館山市・南房総市定住自立圏共生ビジョン懇談会委員：12名 (事務局)館山市：4名 (オブザーバー)南房総市：2名、安房地域振興事務所：1名
公開・非公開の別	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 一部非公開 <input type="checkbox"/> 非公開
非公開の場合の理由	
傍聴者	1名
会議概要・結果等	<p>1. 開会</p> <p>2. 議題</p> <p>(1) 会長及び副会長の選任について 会長：千村寧 委員、副会長：石渡雄悟 委員、を選任した。</p> <p>(2) 令和4年度の事業報告について</p> <p>(3) 令和5年度の事業計画について 2議題について事務局から説明し、一括して質疑応答とした。</p> <p>【質疑応答】</p> <p>《岡崎 委員》 (資料2の)令和4年度の事業総額があるが、これが令和4年度の国からの交付金ということか。</p> <p>《事務局》 総額が定住自立圏事業で使用した金額で、特定財源等の金額が国や県からの交付金を充当した額である。</p> <p>《岡崎 委員》 令和5年度の特定財源が減っているが何故か。</p> <p>《事務局》 市街地循環バスが本格運行になり、特定財源を別の財源から充当したためである。</p> <p>《岡崎 委員》 予算付けの根拠を前もって国に申請すれば、それに伴って交付額が変動するのか。</p> <p>《事務局》 予算付けの都度、国に具体的な事業内容を伝えているわけではなく、事業報告をした後、特別交付税として財源措置される。毎年、国から財政部門に照会がある調査の中で事業費を報告することで、交付税措置が受けられる。</p> <p>《岡崎 委員》 事業費がたくさん貰えて、いろいろな場面で使えた良いと思って質問した。</p>

《木曾 委員》

事業費の負担額を分けるのは大変だと思うが、どのように分けているのか。

《事務局》

事業担当課同士で調整し、その後、それぞれの市の財政部門に予算要求している。

《木曾 委員》

共生ビジョンに該当する事業であれば事業費を分けるということか。

《事務局》

共生ビジョンに掲げる事業であることが前提である。政策目標に合致するものがあるか考えながら、新たな事業等があれば、その都度共生ビジョンを見直し、事業の追加・削除を行っていく。

《木曾 委員》

令和 5 年度の予算が減っているということは、事業が減っているということか。

《事務局》

事業の内容は毎年変わるので、事業費も増減する。単年度で必要となる事業費を計上している。

《木曾 委員》

17 ある事業の中で、最終的にはどういう結果を出そうとしているのか。

《事務局》

17 事業を通じて（資料 3 の）KPI を目標値に近づけ、両市が持つ資源を活用し、人口減少の抑制や生活できる環境の維持を目指している。

《木曾 委員》

「館山市・南房総市定住自立圏共生ビジョン」P13 の「将来展望人口」の人口を目標としているということか。

《事務局》

この将来展望人口は、館山市・南房総市それぞれの別の計画で試算した数値を基に作成したものである。

《鈴木 委員》

公共交通の令和 5 年度特定財源は 0 円になっているが、実施しないということか。

《事務局》

定住自立圏としての特定財源は 0 であるが、別の財源を活用している。

《鈴木 委員》

市街地循環バスは定住自立圏事業だが、デマンドや買い物シャトルは定住自立圏事業には入らないのか、それとも国から別の財源措置があるのか。

《事務局》

後日回答する。

《鈴木 委員》

移住定住事業も特定財源がないということか。

《事務局》

後日回答する。

《鈴木 委員》

中小企業支援事業について令和 5 年度予算を計上していないのは、経費がかからないということか。

《事務局》

費用を要せずに事業を行うことができることから、予算を計上していない。

《岡崎 委員》

特別交付税に限度額はあるのか。

《事務局》

定住自立圏に係る交付税は、1 年あたり館山市（中心市）は約 7200 万円、南房総市（周辺市）は 1800 万円が上限額である。

《岡崎 委員》

既存事業にも利用できるような施策が出来たらと思う。

《石渡秀嗣 委員》

共生ビジョンの総括（トータル評価）は何を見たらわかるのか。

《事務局》

今回、総括はしていない。事業ごとに進捗管理している。総括することについて検討し、資料作成において改善すべきところであると認識している。

《石渡秀嗣 委員》

支援対象児童支援事業に関連して、こども食堂は館山市内でも複数の団体が運営している様子。館山市内ないしは両市で一括してやればより良いものもあるかもしれないと思う。

《事務局》

引き続き、両市で連携して実施することで効果が期待できる事業を検討していく。

《鈴木 委員》

9000 万円をフルで使えるような事業を実施しようとは思わないのか。

《事務局》

共同で実施したらより効果的であろうという事業を拾い集めて実施していきたいが、本当に満額で交付税が来るのかという不安がある。両市の財政状況も鑑みていきたい。

《鈴木 委員》

せっかくだからもったいないと思う。

《事務局》

有効活用していきたい。

《事務局》

特別交付税措置については、後日、他の質問と併せて説明資料を提示する。

3. 閉会